

## 2020年度 東京都知事部局等の温室効果ガス排出量等について

東京都では、ゼロエミッション都庁行動計画（2021年3月策定、計画期間2020年度から2024年度）に基づき、東京都知事部局等※1の温室効果ガス排出量を公表しています。

2020年度のエネルギー消費量は、2000年度に比べて約21.6%減となりました。2020年度の温室効果ガス排出量については、変動係数※2を用いて算出すると、東日本大震災以降の電力のCO2排出係数の悪化による影響等もあったことで、2000年度に比べ約7.8%の減となりました。なお、前計画と同様に、各年度で使う電気の排出係数を0.489t-co2/千kWhに固定して算出すると（以下、固定係数という。）、約21.7%の減となりました。

本計画では、2024年度における東京都知事部局等からの温室効果ガス排出量を2000年度比で40%削減するという目標に併せて、エネルギー消費量を2000年度比で30%削減、再エネ電力利用割合を50%程度とするという目標を設定しています。さらに、この度、太陽光発電の累計設置量について、2024年度までの設置目標を12,000kWから20,000kWへ大幅に引き上げることとしました。

なお、参考として、公営企業局※3における温室効果ガス排出量の実績値等もお知らせいたします。

※1 知事部局等：知事部局、教育庁、警視庁、東京消防庁、議会局、各行政委員会事務局及び東京都職員共済組合

※2 本計画では、電気の使用に伴うCO2排出量の算定については、原則として、温対法に基づき毎年度告示される電気事業者別排出係数（以下、変動係数という。）を用います

※3 公営企業局：交通局、水道局、下水道局

### 1 温室効果ガス排出量（単位：t-CO2）

（変動係数）

	2000年度	2020年度	2000年度比
知事部局等	715,000	658,991	-7.8%

（固定係数）

	2000年度	2019年度	2020年度	2019年度比	2000年度比
知事部局等	935,995	740,447	732,737	-1.0%	-21.7%

※（変動係数）エネルギー消費量は約21.6%の削減であるものの、東日本大震災以降の電力のCO2排出係数の悪化による影響等もあったことで、排出量は約7.8%の削減  
（固定係数）前計画で使用した排出係数（0.489t-co2/千kWh）に固定して算出

### 2 エネルギー消費量（単位：TJ）

	2000年度	2020年度	2000年度比
知事部局等	18,105	14,202	-21.6%

※ 一次エネルギー換算

### 3 再エネ電力利用割合（単位：%）

	2019年度	2020年度
知事部局等	19.6	23.1

※ 再エネ100%電力の利用量、太陽光発電設備の発電量、各電気事業者からの再エネ電力供給量等について、年度末時点の割合を算出して合併した値  
2020年度は、再エネ100%電力の利用量（約7%相当）、太陽光発電設備の発電量（約1%相当）、各電気事業者からの再エネ電力供給量（約15%相当）

### 4 太陽光発電設置量（単位：kW）

	2019年度	2020年度
知事部局等	7,860	8,585

※ 年度末時点の累計設置量

## 【参考】

### 公営企業局排出量（単位：t-CO2）

（変動係数）

	2000年度	2020年度	2000年度比
交通局	222,074	294,147	32.5%
水道局	280,745	355,266	26.5%
下水道局	917,837	716,913	-21.9%

（固定係数）

	2000年度	2019年度	2020年度	2019年度比	2000年度比
交通局	292,108	326,455	319,736	-2.1%	9.5%
水道局	406,807	407,227	398,783	-2.1%	-2.0%
下水道局	1,064,507	785,772	763,233	-2.9%	-28.3%

※（変動係数）エネルギー消費量は削減又は微増であるものの、東日本大震災以降の電力のCO2排出係数の悪化による影響等もあったことで、排出量については削減割合が減少又は増加  
（固定係数）前計画で使用した排出係数（0.489t-co2/千kWh）に固定して算出

### 公営企業局エネルギー消費量（単位：TJ）

	2000年度	2020年度	2000年度比
交通局	2,778	2,824	1.7%
水道局	3,270	3,119	-4.6%
下水道局	4,730	4,493	-5.0%

※ 交通局では、2000年12月の大江戸線の全線開業や2008年3月の日暮里・舎人ライナーの開業などにより、温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量が増加  
電力については、二次エネルギー換算により算出

### 都庁の排出量合計（単位：t-CO2）

（変動係数）

	2000年度	2020年度	2000年度比
都庁合計	2,135,656	2,017,461	-5.5%

（固定係数）

	2000年度	2019年度	2020年度	2019年度比	2000年度比
都庁合計	2,690,517	2,251,249	2,206,633	-2.0%	-18.0%

※ 都の事務事業活動における排出量（知事部局等、公営企業局）  
水道及び下水道の使用に伴う排出量は、局別排出量内訳において、各局（上水を使用し、又は下水を排出する側）及び水道局・下水道局（上水を供給し、又は下水を処理する側）の双方に含まれていますが、都庁合計ではその重複を除いているため、局別排出量の合計と都庁合計の値は一致しません

### 都庁の太陽光発電設置量（単位：kW）

	2019年度	2020年度
都庁合計	24,871	25,819

※ 都が所有する施設における累計設置量（知事部局等、都営住宅、公営企業局）